

- 1. 特に効果的であり改善に資した事例
 - D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
 - ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

特に効果的であり改善に資した事例について

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

《人社系》

●東北大学環境科学研究科環境科学専攻

「環境フロンティア国際プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プログラムでは、「海外エコプラクティス」なる科目を設けたが、これはアジアを中心とした海外の研究・教育機関に修士は1カ月以内、博士は3カ月以内滞在させ、その地域で起きている環境問題について自身の目で観察し、その解決方法について考察させるものである。海外派遣の前に、派遣地域の環境問題について事前調査させ、これを公開発表させた。帰国後にも当該地域の環境問題の整理と解決法に関する考察を記載したレポートを提出させるとともに、公開発表を義務付けた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学生を派遣する先の研究・教育機関と事前に詳細な打合せを行った。また、その機関から研究者等を本研究科に招へいして国際シンポジウムを開催し、本研究科との関係を強化した。これにより、安全かつスムーズな学生派遣が可能となった。すなわち、派遣先での宿舎、派遣中の視察、講義の受講など、種々のアクティビティーが可能となり、学生の自主調査のみではない準備された実習期間を提供することができた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

海外エコプラクティスの一連の過程を経た後には、学生の意識は大いに高まり、将来の実践に向けた最初の体験として定着させることができた。学生を派遣するために事前に実施した派遣先研究者による国際シンポジウムや派遣直前の打合せは、本研究科の教員と派遣先との間に信頼関係を築くことができ、その後の研究科の国際活動に資するところが大きかった。

●千葉大学人文社会科学研究所

「実践的公共学実質化のための教育プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

基幹プログラムのひとつである「実践的公共学応用プログラム」として調査・研究活動に係る渡航費助成等の支援を行った。平成19-21年度でのべ31件が採択された(平均調査助成金額36万円)。派遣先は、中国や韓国といったアジア圏、イギリス、ドイツ、デンマーク、セルビア等のヨーロッパ諸国のほか、パナマ、セネガルなど多様なものとなった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

研究科後期課程に所属する大学院学生を対象とした学内公募の競争的研究資金として位置付け、採択にあたってはプログラム担当教員全員が参加する審査会を開催するなど、学外研究助成と同じ手続きを採用した。学外の機関との協働による研究調査等の計画を院生が自ら立案し、申請、採択、現地機関との連絡、実際の計画の遂行、報告書作成までの一連の流れをきめ細かく指導し、院生自身のマネジメント能力の向上を促した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本プロジェクトでは2・3カ月にわたる調査にも対応できる教育支援制度を特徴としている。既存の学内派遣事業制度が助成金額を含め1週間程度の海外での研究発表や短期調査に限定されるものであったのに比べ、学位論文の核となる長期の調査にも対応したこともあり、標準修業年限内での学位取得者数増加に繋がった。また、海外調査の場合、受入れ側との事前の意思疎通まで含めた支援を行った結果、当該プロジェクト利用者個人に限らず、本研究科と受入れ側大学との研究連携に結びつくシーズとしての効果もみられた。

●名古屋大学法学研究科総合法政専攻

「法整備支援をデザインできる専門家の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

実際に途上国において法整備支援に従事している組織で就業体験を積むことによって将来に関するイメージを明確化するとともに、実務的に必要となる能力を修得するために、本プログラムによる一連の教育プロセスの集大成として、海外の法整備支援実施機関・国際機関でインターンシップに従事する「海外インターンシッププログラム」を開催した。「海外インターンシッププログラム」は、支援実施機関・国際機関・支援対象国の教育機関の協力を得て、支援機関・教育機関における調査・研究を実際に体験し、途上国の社会・経済に関する認識を深めるとともに、より広い観点から社会の現実を把握し、解決策としての制度設計を行なうことのできる高度な実務家へと成長する契機とすることを目指した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・日本の大学院で学ぶ学生にとって、語学力の問題やインターンシップに対する理解・経験・ノウハウの不足から海外でのインターンシップに参加することは極めて困難である。しかし、本プログラムでは、インターンの受入先の拡大に努め、また海外インターンシップに参加するために必要な語学能力やノウハウ習得の機会を多く提供し、そういった困難を除去するように努めた。
- ・本プログラムは大学院生を対象としたものであったが、必要な能力があれば学部生であっても私費による参加を認め、学部生段階から海外インターンシップを経験できる機会を出来る限り増やすように努力した。そのために、法学研究科が途上国に設置している日本法教育研究センターの協力を得て、海外インターンシップの派遣先を確保した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・海外インターンシップには2年間で16名を派遣し、帰国後には派遣報告会を開催した。
- ・本プログラムを実施することにより、平成19年度までは皆無であった海外の公的機関(国際機関、研究教育機関)およびNGOでのインターンシップに参加する学生数が急増した。その結果、海外インターンシップに参加した学生の中から、キャリアパスの選択肢の一つとして国際機関・NGOを目指す学生が少なからず現れるようになった。
- ・これまではインターンシップへの応募者が少なかったために日本の大学院生の実力を知る機会を持てなかった国際機関・NGOなども、本プログラムを契機として認識を改め、日本人インターンを積極的に採用するようになった。例えば、本プログラムによるインターン派遣の成果として、名古屋大学と国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)は今後の研究・教育交流の拡大のための覚書を締結した。

●神戸大学国際文化学研究科

「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

学際的な講義、演習と連動する形で、留学生を含む多分野(文系・理系)の大学院生が参加する集中フィールドワークを本研究科の地域連携自治体である兵庫県南あわじ市および淡路人形浄瑠璃協会の協力を受け、各年に7日間の集中共同調査および、個別の追加調査を断続的に6ヶ月間、実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学際的なフィールドワークを実施するために、調査研究を行う上で共有すべき基礎知識、および共同作業を行う上でのそれぞれの分野の基礎的な知識をいかに共有するかという点に考慮した。また、フィールドワークを行う上での現地の理解の重要性や倫理規定を遵守することについて、徹底した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

ひとつのトピックについて、複数の研究分野を専攻する大学院生が協働で研究調査を進めるプロセスを通して、互いの研究分野の特徴についての相互理解、さらには自分の専門分野の長所と短所について自覚的になった。また、共同研究調査についてのマネジメント能力が高まった。フィールド先での発表(ポスターセッション)を通し、自らの研究成果を社会的に発信する事の重要性の理解が深まった。修士課程1年の留学生については、日本語でのアカデミックライティングのトレーニングとなり、修士論文に向けた効果的な学習となった。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

●東洋大学経済学研究科公民連携専攻

「公民連携人材開発プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

地域再生支援プロジェクトとして、特定の地方自治体と連携して、具体的な PPP プロジェクトの基本構想策定などを通じて、実践教育を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

多様なパターンの調査を行うことと、あらかじめ結論ありきの調査ではないことを目的として自治体を募集した。具体的には、調査は自治体の意向にとどめず幅広く行うこと、特定の結論を前提にしない客観的調査を行うこと、必要な地域情報は十分な開示を得ること等を注意し、ホームページや講演会等で幅広く声をかけた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

期間内に、14自治体、15プロジェクトという教育に必要十分のケース量を確保した。また、地理的には、北は東北（岩手県紫波町）、南は九州（北九州市）まで全国、分野的には遊休公有地活用、遊休建物活用、PPP 方針レビュー、包括民間委託、地域経済活性化、都心部のまちづくり、農山村再生など地域の多様な課題及び院生の多様なニーズに対応した。いくつかの地域では、調査結果を踏まえて実際の活動につなげたり、修了生がプロジェクトの責任者として転進している例もある。

●同志社大学心理学研究科心理学専攻

「研究センター連携型オープンフィールド教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・前期課程の第1年次に実施しているオムニバス形式の「心理学体系論」の授業を、インターンシップ実践のための科目に充当した。
- ・授業以外でも、研究センターを介して国内外の様々な企業や医療・教育・研究機関でインターンシップを実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・「心理学体系論」では、事前に研修を行う施設についての基礎知識を教え、さらに研修後の授業あるいは各学期末の研修報告会で学生が立案したプロジェクトを教員や他の学生と専門性に基づいて議論することで、各自のプロジェクトをより実現可能なものとして整理し、組み立てていくトレーニングを行った。
- ・海外でのインターンシップ活動のため、英語研修を定期的に設け、大学院生をサポートした。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・インターンシップ研修により、社会の様々な場面で何が問題となっているかを経験することで大学院生の視野を広げる効果が、さらに国内外の幅広い分野での先端的な研究に触れることで、大学院生の目標を高める効果が得られた。
- ・学生に対するアンケートにおいても、自身の専門外の研究領域への興味を高めた、自身の研究の推進に役立ったという評価が高かった。

《理工農系》

●岩手大学連合農学研究科

「寒冷圏農学を拓く研究適応力育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プログラムの中心的科目の1つである研究インターンシップにおいて、本研究科と協定を締結しているサスカチュワン大学（カナダ）へ毎年2～3名の学生を派遣した。

また、合宿形式で実施する科学コミュニケーションでは連合農学研究科の4つの構成大学の学生が集まって地域の課題を取り上げた研究計画の作成ワークショップを試行した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

サスカチュワン大学（カナダ）への海外研究インターンシップでは、先方の大学の受け入れ希望と、連合農学研究科の希望学生の受け入れ先の調整のため、研究インターンシップ実施前に教員がサスカチュワン大学を訪問し、事前に綿密な調整を行った。

また、科学コミュニケーションにおける研究計画の作成ワークショップでも事前に岩手県紫波町に趣旨を説明し、事前に入念な打合せを行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

海外研究インターンシップでは、3週間程度ではあるが学生に海外の研究機関の様子を実感させ研究の視野と意欲の向上を図ることができた。

また、科学コミュニケーション研究計画の作成ワークショップでは、他大学、多分野の学生と1つの研究計画を考えさせることで、専門分野をわかりやすく伝えるコミュニケーション能力の育成に寄与できた。

●茨城大学農学研究科

「地域サステナビリティの実践農学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

国内でのフィールド実習科目（「地域づくりフィールド実習」）に加えて、連携先であるインドネシアの大学において、「熱帯農業フィールド実習」、「グループ課題演習」を共同実

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

施した。海外実習では、日本の稲作農業との違いを現場で人々との会話を通して学ばせた。また、演習では、本学と連携先大学との混成学生チームを作って、アジアの農業と環境に関する課題設定、文献調査、調査結果の発表を行わせた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

海外実習や演習科目の運用では、その内容設計や実施体制の整備に関して、本学と連携先大学間で多くの議論を行った。また、実施時には学生ケアに関して特に考慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

先にも述べたが、本プログラムを履修した学生のアンケート結果からは、①国際的なコミュニケーション能力の向上、②国際的なチーム作業能力の獲得、③現場での体験から生じる「アジアの熱帯農業と環境」に関する課題意識の向上、という成果が得られた。この成果はフィールド実習と演習の結果に負うところが大きい。

●千葉大学園芸学研究科

「大学院環境園芸学エキスパートプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

基盤科目であるインターンシップにおいて、数多くの質の高い学外研修を可能にするために、当校の学生を優先的に受け入れるための提携促進、一般受け入れの仲介である経営者協会やハイパーキャンパスとの連携を図ると共に学内の統一したプロセスの確立を図った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ①学部、大学院のインターンシップ担当教員のネットワークの構築をした。
- ②提携機関に対する当校窓口教員の一本化と依頼書、覚え書きなどの書類整備と統一化を行った。
- ③提携企業を増加するため、卒業生の活用を行った。
- ④ガイダンスから学外研修、報告までの手順と心構えを示したインターンシップの手引きの作成し、学生、教員の参考とした。
- ⑤学外研修の成果を高めるため、事前のビジネスマナー研修を実施し、履修生の目標設定、日誌、報告書、報告会での発表の義務化した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ①大学院のインターンシップは、事前の平成19年度は7件であったが、平成20年度、21年度は各46件へと増加し、履修希望生全員が学外研修を可能にする体制を確立した。
- ②インターンシップに参加した学生によるアンケート結果では、90%がインターンシップに対して高い評価をする結果を得た。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

●東京医科歯科大学生命情報科学教育部バイオ情報学専攻

「国際産学リンケージプログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

国内外におけるインターンシップを実施する上で重要となるのは、幅広い国内のヒューマンネットワークである。本プログラムでは、国内外で広い人脈を有する教員を専任教員として雇用し、国内外のネットワーク強化、また構築されたネットワークを活用した学生への積極的なキャリアサポートが実施できるように体制を整えた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・国内インターンシップにおいては、R&D インターンシップというコンセプトで実施した。
このコンセプトは、研究に加えて開発の現場も学ぶことで、研究や開発の現場を見るに止まらず、研究から開発への流れや全体像を学べるように構築した。
- ・大学院生を国内外の研究組織や企業へインターンシップとして派遣するために、事前に教員が欧米、アジアの大学・企業を訪問し、大学院生の派遣（あるいは受入）のための準備を整えた。さらには学内の他の教員とも連携し、学生が希望する訪問先の開拓に積極的にサポートした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- R&D インターンシップ というコンセプトは、多くの参加学生から好評を得ており、大学ではあまり知る機会がない開発という職種を学ぶ機会の場の創出につながるなど、大学院生のキャリアパスの場を広げるよい機会となった。これは、大学院生の職業に対する明確な意識付けにつながったと思われ、結果として就職率の向上に寄与したと思われる。
- ・海外とのネットワークは、本プログラム終了後も関係が継続しており、海外からの留学生の獲得、本学のプログラムが欧州の著名な大学の単位としても位置付けられているなど、国内外のネットワーク関係強化、教育プログラムの開発・共有化、さらなる海外ネットワーク拡大へとつながっている。

●東京工業大学社会理工学研究科社会工学専攻

「実践・理論融合の国際的社会起業家養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

社会工学専攻の学生を国内および海外の非営利組織にインターン派遣し、日本と海外の比較のレポートを提出させる。3年間で9名の学生が日本の非営利団体でボランティア活動するとともに、米国、英国、インドネシア、バングラデシュ等へ日本の活動と同種の非営利団体に派遣した。派遣学生は博士後期課程2名、前期課程7名である。

- | |
|--|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実 |
|--|

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

海外派遣において、安全確保が最重要であり、専門のコーディネータが現地組織との調整・連絡を密に行い、派遣学生からは定期的近況報告を義務づけた。特に、途上国の NGO の場合、この問題が一層重要となることから、細心の注意を払いインドネシアの NGO への派遣に際しては、コーディネータが現地に引率し安全を確認した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

博士後期課程の 2 名はこの経験を生かし、博士論文に反映すべく努力中である。19 年度派遣の前期課程の 2 名の学生は、この経験を生かし、米国、オーストラリアに留学し、経験した領域(自然保護、ホームレス救済)のさらなる探求をしている。20・21 年度派遣学生もそれぞれ経験を元に博士後期課程進学や将来の進路を検討している。極めて大きな刺激を受け、国際的視野を持った社会貢献人材に向かって行く上での効果的プログラムと言える。

●奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科

「2 コース制によるバイオ人材育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

「産業界に役立つ人材育成についてのアンケート」を、修了生と修了生が所属する企業に対して実施し、回答を分析し、企業人による「工業倫理・バイオインダストリー特論」の講師の選定と講義内容に反映させた。また、40 社以上の企業に依頼して、企業活動を体験するプログラムを正規の授業である「バイオインダストリー特論演習」として実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

企業体験プログラムでは、参加学生に事前の企業調査を充分に行わせるため、企業へ就職の決まった修士 2 年生を TA として活用した。また事前調査の発表会を行なわせ、目標を持って企業活動調査に参加できるようにした。プログラム実施後にも体験の成果を発表させて、全参加学生が情報を共有できるようにした。また、単なる見学ではなく、企業で開発と研究に携わる技術者・研究者によるセミナーと討論を中心としたプログラムとなるよう企業に要請した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

十分な事前調査と事後発表を企業での体験活動と組み合わせることにより、企業で働くことの自覚と企業で必要とされる能力や資質を、自主的に、またより具体的に理解できるようになった。さらに、教員を学生に同行させることにより、企業を体験したことのない教員にも就職や企業活動の実状を理解させることができ、研究室での指導法を改善する上でも役立った。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

●九州大学数理学府数理学専攻

「産業技術が求める数学博士と新修士養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

博士後期課程・機能数理学コース(H18.4設置)において、企業研究所等への3か月以上の長期インターンシップを実施した。これは、機能数理学コースにおいて必修科目として課している。平成21年4月、新たに、博士前期課程においてMMAコースという従来にない産業技術数理コーディネーターを養成するコースを開設した。修士論文を必須としない代わりに、学期ごとに異なるセミナーを受講してレポートを定期的に提出させる。そして、民間企業や官公庁の研究所などへの短期インターンシップを必修科目として課している。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

長期インターンシップについては、可能なチャンネルを利用し長期インターンシップルートの開拓を行い、更に、専任教授を配し学生と企業とのマッチングにあたった。また、長期インターンに備え、学生が円滑にインターンシップでの活動が行えるよう、企業からの非常勤講師を招くなど、実務に関する準備教育を行った。

MMAコースの短期インターンを教育の一環として制度化し、前述の専任教員が学生と企業との橋渡を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学生諸君の長期インターンシップ先での研究が、当該企業との共同研究に発展したり、また特許に発展したものが少なからずあった。また、長期インターンに行った学生が、相手企業から請われて就職した事例など、学位取得者のキャリアパス形成に有効であることが実証された。この取り組みは、全国的にも注目されている。

博士前期課程MMAコースの短期インターンシップについては、インターン終了後の発表会から、学生たちがまさに未知の体験に胸を躍らせた様子がうかがえ、参加学生の満足度は非常に高かった。更に、学生諸君との面談やアンケートの結果からもそのことが確認された。

●首都大学東京理工学研究科物理学専攻

「物理と化学に立脚し自立する国際的若手育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・「海外インターンシップ入門」という企画を2008年11月と2009年11月に実施した。サンフランシスコ地区の大学・企業を訪問し、そこで研究する(働く)日本人との交流により、海外で研究する(働く)ことの意味を肌で感じ、国際的な視野を広げることを目的とした。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

- ・9日間の日程で、15名程度の学生が、スタンフォード大学、UCバークレー校、Google本社、Yahoo Inc.、富士通アメリカ、カルビーアメリカなどを訪問した。
- ・事前研修、事後研修を実施し、レポートを提出させ、「学外体験実習」1単位を与えた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・事前研修として、シリコンバレーで起業の経験のある講師などの講演を行った。
- ・大学訪問では、参加学生が大学の研究者に事前に連絡をとり訪問することを課題として課したが、日本人ポスドク、あるいはアメリカ人教授などと議論をすることにより、学生にとってよい経験となった。企業訪問では、そこで働く日本人に話を聞いたり、事前に企業から企画提案をする課題を与えられ、それを発表する機会を持つなどした。このように課題を与えることで、参加の自覚を高めた。
- ・帰国後、参加学生以外の学生も参加できる事後研修会を実施した。参加学生以外にも経験が伝わるような配慮をした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・短期間で実体験を得るには、むしろ、海外で研究する(働く)日本人と接することに重点を置いたが、外部評価委員からも実質的な特徴ある選択として評価を受けた。
- ・アメリカ滞在中に毎晩ホテルでミーティングを行ったことなどから、参加学生の結束ができ、帰国後、理工学研究科全体の院生・学生による定期的な研究交流会を企画するようになった。研究科の枠を越え、さらに東大、東工大、お茶大の大学院生も参加する「異分野交流会」という自主的な企画を継続的に実施するように発展している。

●同志社大学工学研究科電気電子工学専攻

「電力・通信インフラ研究者・技術者育成課程」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・「海外インターンシップ」を大学院科目として新設し、「インフラ工学特論」等のコア科目履修学生から希望者を募集し、本プログラム代表者、コーディネーター、当該学生指導教授間で調整の上、海外大学、企業へ3~5週間派遣し、インターンシップを実施した。
- ・海外インターンシップ期間中に、当該国のインフラの調査を行わせ、そのレポートを提出させた。また、インターンシップ期間中の日誌(研究状況、調査状況等)を作成し、これもインターンシップ記録として提出させた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・海外インターンシップ説明会を5月(初年度のみ11月)に開催し、各自、受入機関担当者とメールにより連絡を取り、実施期間、宿舎を決定すると共に、航空券等の手配を完了していることが、派遣の条件(選抜法)であることを徹底した。
- ・海外での事故対応のため、傷害保険の加入、緊急連絡先(海外、国内)メモのインフラGPコーディネーター、ゼミ指導教授、保護者への提出を義務付けた。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

- ・インターンシップ派遣先とは可能な限り、本学との相互協力協定を締結すると共に、担当者間のインターンシップ期間中の事故対応の覚書を交わした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・3年間の本プログラム実施期間中、計26名の大学院生を海外インターンシップ(米国4、カナダ1、英国5、イタリア3、フィンランド1、ドイツ1、オランダ1、フィリピン2、韓国1、中国1、フランス1、ポーランド1、スウェーデン1、ポルトガル2、オーストラリア1)に派遣したが、全ての学生がインターンシップを通して、英語に慣れると共に海外で友人を得ることができ、大いに満足しているとのアンケート結果が得られた。
- ・3年間の成果を継続し、大学院電気電子専攻として経費補助を行い、現在も海外インターンシップを実施している。

●神戸女学院大学人間科学研究科人間科学専攻環境科学分野

「環境と健康のために行動する女性科学者養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

実践的な科学者、研究者を養成するために、大学院生が学内外で自分の研究成果等を発表する「サイエンス・アウトリーチ」、国内外の研究機関やフィールドに滞在する「インターンシップ」を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院のカリキュラムとの関係で大学院生の長期の滞在は難しいため、夏季休暇中に1か月程度の国外インターンシップを実施するか、あるいは国内の受入れ先に週1回程度の頻度で3か月ほど実施するか、の2パターンを採用した。また、既存の専門演習科目の中に一部取り込むことで単位化をはかった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

一般の方を対象として研究発表を行うことで、自分の研究を改めて見直す機会となり、理解を深めることができたなど、研究へのフィードバック効果があった。また、インターンシップはコミュニケーション能力の向上に役立った。

《医療系》

●千葉大学医学薬学府創薬生命科学専攻

「世界規模の治験・臨床研究を担う医療人育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・国内ではアスクレップ(株)やシミック(株)の民間企業に加え、国立がんセンター臨

1. 特に効果的であり改善に資した事例 D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化 ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実
--

床試験部で、研修やインターンシップを実施した。

- ・米国（FDAやPhRMAなど）や欧州（WHOなど）にて海外視察や研修を行った。

（実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと）

- ・民間企業では、治験プロトコル作成から治験業務に関する知識の理解やプレゼンテーションスキルを習得することに主眼をおいた。また、治験の実際のプロセスや問題点の把握のために、提携診療所において医師や看護師等を教育者とした実習も用意し、実践的能力の習得を目指した。
- ・海外視察や研修は、国際学会開催時とその訪問時期を合わせるように相手方と交渉し調整した。

（どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか）

- ・海外視察や研修では、日本が直面する新薬開発が課題について、別の角度から学習ができ、目標として掲げた世界規模の医療人育成が実践できたと考えている。
- ・国内および海外のこれら研修やインターンシップ等の取組みに関しては、参加学生によるアンケートは実践的能力の習得が出来たとして好評であった。